

ライフサイエンス分野融合会議・生命工学部会バイオテクノロジー研究会合同研究発表会・講演会

ライフサイエンス分野融合会議・産業技術連携推進会議生命工学部会

平成14年2月7日、8日に産総研つくばセンター共用講堂で「平成13年度ライフサイエンス分野融合会議・生命工学部会バイオテクノロジー研究会合同研究発表会・講演会」が開催されました。期間中の参加者数は過去最高の260名（内訳：産総研187名、公設研32名、一般30名、大学4名、他国研7名）を数え、新しい活動の始まりを感じさせるものとなりました。

昨年4月の産総研の発足に伴い、従来の工技院生命工学研究総合推進会議は廃止となりましたが、本分野の研究者の相互交流を強化する必要性から、「ライフサイエンス分野融合会議」を発足させることとなりました。一方、工業技術連絡会議生命工学連合部会も産業技術連携推進会議生命工学部会となり、昨年6月の総会において、従来の「ニューバイオ技術検討会」を「バイオテクノロ

ジー研究会」と改め、より多くの公設研研究者が参加しやすいように食品分野を加え、事例発表も行えるようにしました。今回は、この両者による第1回の合同研究発表会・講演会となりました（写真上）。

本合同研究発表会・講演会の第1日目は、公設研から、天然素材を対象にした酵母の利用技術、醸造分野のゲノムDB、遺伝子のクローニングなど12件の研究成果発表がありました。また、第2日目は共用講堂のホワイエと多目的室で、産総研と公設研合わせて132件のポスター発表があり、活発な意見交換が行われました（写真下）。続いて行われた特別講演、エーザイ（株）の杉本八郎所長による「アルツハイマー病治療薬・ドネペジルの研究開発」や、東京大学農学部の小野寺節教授による「牛海綿状脳症と食の安全性」については、フロアーからも多くの質問

が出るなど大盛況でした。

本会は、企業、大学、団体等外部への参加を呼びかけ、開かれた会として開催したもので目標どりの研究交流の輪が広がる絶好の機会となりました。



産業技術連携推進会議総会報告

産業技術連携推進会議

平成14年3月25日（月）、発明会館において、「第42回産業技術連携推進会議総会」が開催された（写真1）。旧工業技術連絡会議から「産業技術連携推進会議」に改組されて初めての総会であり、179名（内訳：本省関係者19名、地域経済産業局23名、地域公設研100名、その他37名）が参加して、新会長の選出、平成13

年度の活動の総括、14年度の活動方針の確認等を行った。

まず、主催者を代表して経済産業省産業技術環境局の日下局長から景気低迷の突破口として技術力向上が重要であるとの挨拶があり、続いて産技連会長に選出された吉川理事長から、公設研を含めた産学官連携の強化により我が国の科学技術力を向

上させようとの挨拶があった（写真2）。9分野の部会長の紹介後、中村産学官連携コーディネータから全部会の概要および生命工学部会の活動の説明があり、繊維部会は愛知県尾張繊維技術センターの河村センター長から、また知的基盤部会は永井産学官連携コーディネータからそれぞれ部会活動の説明があった。引き続

き、本省からは中小企業庁経営支援部技術振興課の沖田課長の代理として木下課長補佐から「中小企業の技術力向上」について、また、経済産業政策局地域技術課の稲垣課長からは「産業クラスター計画（地域再生・産業集積計画）」について、それぞれ説明があった。

休憩を挟んで、榎本理事から地域技術政策に対する産総研の総合的取り組みと中部センターの活動について報告があり、北海道センターの栗

山所長、東北センターの水野所長、関西センターの諏訪所長からはそれぞれ北海道、東北、関西センターにおける産学官連携強化の動きについて報告があった。その後の質疑では、三重県科学技術振興センターと岐阜県科学技術振興センターからニーズの吸い上げと連携などについての意見が出された。

- 写真1：総会の風景（上）
- 写真2：吉川産技連会長の挨拶（下）



産総研、筑波大学、物質・材料研究機構、包括的研究協定に調印

産学官連携部門大学連携室

3月28日（木）、つくば国際会議場において産総研、筑波大学、物質・材料研究機構による「研究交流の推進に係る協定」の調印式が行われました。3機関から関係者約20名が参加し、産総研、筑波大学、物質・材料研究機構の間で協定書が取り交わされました。調印式後に記者会見が行われ、協定書の目的や効果についての質疑応答があり、懇親会では今後の連携などに関して活発な意見交換が行われました。

今回の協定以前にも、筑波大学とは連携大学院協定を締結しており、また、筑波大学、物質・材料研究機構との共同研究などを通じて研究協力が実施されていましたが、今回の協定は双方向の協力、組織としての対応という面で従来にはなかった包括的研究協定になっています。協定書には、

- ・理事が定期的に協議を行うこと
- ・研究協力を推進するための体制を整備すること

・人事交流を促進するための環境を整備すること
などが盛り込まれています。この協定により多くの個別具体的な共同研究の実施が容易になり、三者間の連携が加速されることが期待されま

す。また、今後、産総研ではつくば地区のみならず、全国の多くの研究機関や大学と多様な連携協定を結び、特徴的かつ効果的な共同研究を推進していく予定です。



●左から 岸物質・材料研究機構 理事長、北原筑波大学学長、平石産総研副理事長